



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェイス
 コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平澤 創
 (氏名) 佐伯 次郎

TEL 03-5464-7633

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,908	4.5	515	212.7	500	197.3	208	273.1
28年3月期第1四半期	4,695	5.6	164	—	168	—	55	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 405百万円 (598.7%) 28年3月期第1四半期 58百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	21.15	—
28年3月期第1四半期	5.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	24,247	17,173	64.6	1,587.64
28年3月期	24,712	16,829	62.9	1,576.18

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 15,669百万円 28年3月期 15,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	3.0	690	19.9	680	17.1	130	△58.5	13.17
通期	20,000	△0.8	1,300	△15.3	1,250	△18.3	450	△30.3	45.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年8月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	11,960,000 株	28年3月期	11,960,000 株
29年3月期1Q	2,090,500 株	28年3月期	2,090,390 株
29年3月期1Q	9,869,510 株	28年3月期1Q	10,856,263 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の情報通信分野においては、スマートフォンやタブレット型多機能端末等のデバイスの多様化とともに普及が進み、従前の急激な普及期と比較すると増加ペースは緩やかであるものの、平成27年度通期のスマートフォン出荷台数は2,916万台と3年振りに増加に転じました(※1)。また、格安スマホに代表されるMVNO市場の拡大により、ますますスマートフォンに対応する多様なサービスの提供が求められています。さらに、VR(仮想現実)に対応する機器をはじめ、新たなサービス、コンテンツに対する関心が大きく高まっており、ビジネスモデルの広がりにより、インターネットサービス市場は今後も更なる拡大が見込まれています。

音楽コンテンツ市場においては、アーティストがデジタル時代に沿ったプロモーション手法を展開するなど環境は着実に変化しており、今後も消費者の嗜好やライフスタイル、市場の変化に合わせたサービス展開を機敏に提供していくことがますます重要となっています。

※1 株式会社MM総研「2015年度通期国内携帯電話端末出荷概況」(平成28年5月12日発表)

このような環境の下、当社は、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。また、コンテンツ事業においては、グループ間の事業シナジーを活かした音楽サービスのプラットフォーム構築や、サブスクリプションを活用したBGMをはじめとする音楽配信事業の拡充、強化に引き続き注力いたしました。

当社グループの第1四半期連結累計期間の業績について、売上高は前年同期比4.5%増の4,908百万円、営業利益は前年同期比212.7%増の515百万円、経常利益は前年同期比197.3%増の500百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比273.1%増の208百万円となりました。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、スマートフォン等の普及、音楽視聴スタイルの変化など市場環境に応じた新たな商品開発を積極的に進めているほか、多様化する収益の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化などを行うとともに、既存の事業を含めたサービス内容や市場性の結果検証を行い、機能の改善や他のサービスとの組み合わせなど、より付加価値を高める施策を推進しております。

「FaRao PRO」は、業務用BGMを核とした店舗運営に必要な機能を提供するソリューションサービスとして、大手チェーン店をはじめ導入を進めておりますが、当期においては中小店舗にも導入拡大を図っており、「FaRao PRO」とあわせて利用することができる業務用アナウンスサービス「FaRao Voice」を提供しております。また、西日本電信電話株式会社と共同で、店内BGMサービスや防犯カメラ等の複数サービスをワンパッケージ化した「FaRao PRO 光BOX+」を発売し、店舗ソリューション機能をより簡易に提供することにより普及拡大を図ってまいります。

海外での事業展開として、フランス・アンジェ市に現地法人Faith France SASを設立し、「FaRao PRO」のサービスを開始いたしました。当社は、成長が著しいアジア各国をはじめグローバルに日本の音楽コンテンツの配信、その流通の仕組みを展開していくことが、当社グループの事業を成長させるポイントのひとつと考えております。今後も海外において新たな音楽ビジネスの展開を図ってまいります。

ファンクラブ運営やライブチケット等の販売などアーティスト活動のすべてをワンストップで提供できる「Fans'」は、当社グループの多様な音楽・アーティスト関連サービスの機能を活用し音楽ビジネスの総合プラットフォームとして平成27年4月に本格稼働しておりますが、アーティストとファンの交流に必要な機能を強化することにより、利用アーティストやユーザー数の獲得に取り組んでいます。平成28年6月には、ミュージックプレイヤーアプリ「Fans' Player」をリリースし、CDパッケージに同梱される16ケタのシリアルIDによりネットワーク経由で収録楽曲や映像をダウンロードでき、アプリ上で簡単に視聴できるサービスを提供しております。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めたものの、フィーチャーフォン向けサービスの売上減少により、前年同期比1.3%減の1,111百万円となり、営業損失は30百万円(前年同期は営業利益33百万円)となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、ポイントカード加盟店でのポイント発行が堅調に推移したものの、復興支援・住宅エコポイント事業の制度終了などによるエコポイント売上の減少により、売上高は、前年同期比8.5%減の523百万円となり、営業利益は、前年同期比27.2%減の39百万円となりました。

<コロムビア事業>

コロムビア事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見すえた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、アニメ関連作品、ゲームソフトおよびアーティストマネジメント関連事業の売上が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比9.2%増の3,274百万円となりました。これに加え、利益率の高い過年度発売作品の売上が堅調に推移したことにより、営業利益は、前年同期比606.2%の506百万円となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて464百万円減少し、24,247百万円となりました。主として流動資産のその他の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて808百万円減少し、7,073百万円となりました。主として未払費用、流動負債のその他の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて344百万円増加し、17,173百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、非支配株主持分の増加等によるものであります。

自己資本比率は1.7ポイント増加して、64.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での第2四半期累計会計期間及び通期の業績予想につきましては、本日(平成28年8月10日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,680,124	12,812,847
受取手形及び売掛金	2,388,481	2,300,701
有価証券	242,521	237,139
商品及び製品	508,709	447,741
仕掛品	202,043	306,715
原材料及び貯蔵品	47,624	46,491
未収還付法人税等	7,492	1,825
繰延税金資産	12,341	3,874
その他	920,570	559,242
貸倒引当金	△52,908	△52,599
流動資産合計	16,957,000	16,663,979
固定資産		
有形固定資産	2,894,315	2,871,437
無形固定資産		
のれん	1,959,316	1,925,877
その他	874,354	882,153
無形固定資産合計	2,833,671	2,808,030
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753,502	1,609,350
その他	554,302	576,365
貸倒引当金	△280,607	△281,737
投資その他の資産合計	2,027,196	1,903,978
固定資産合計	7,755,183	7,583,446
資産合計	24,712,183	24,247,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,288	955,078
短期借入金	686,120	686,120
リース債務	16,133	13,866
未払費用	2,541,442	2,330,770
未払法人税等	189,734	77,034
賞与引当金	66,147	43,079
ポイント引当金	33,874	32,276
返品調整引当金	92,333	89,289
その他	1,627,967	1,337,778
流動負債合計	6,249,041	5,565,294
固定負債		
長期借入金	816,650	739,620
退職給付に係る負債	609,261	587,456
リース債務	8,028	5,761
繰延税金負債	152,646	131,489
その他	46,744	43,952
固定負債合計	1,633,331	1,508,280
負債合計	7,882,373	7,073,574

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,707,197	3,707,686
利益剰余金	11,480,657	11,640,003
自己株式	△3,038,502	△3,038,648
株主資本合計	15,367,352	15,527,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,282	152,255
為替換算調整勘定	△8,446	△9,043
退職給付に係る調整累計額	△928	△1,057
その他の包括利益累計額合計	188,908	142,155
新株予約権	42,734	30,365
非支配株主持分	1,230,815	1,474,289
純資産合計	16,829,810	17,173,851
負債純資産合計	24,712,183	24,247,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,695,909	4,908,878
売上原価	2,855,367	2,822,072
売上総利益	1,840,541	2,086,806
販売費及び一般管理費	1,675,544	1,570,942
営業利益	164,997	515,863
営業外収益		
受取利息	1,413	286
受取配当金	1,977	2,834
有価証券利息	34	7
投資事業組合運用益	3,327	4,195
為替差益	158	—
雑収入	5,499	3,723
営業外収益合計	12,410	11,047
営業外費用		
支払利息	3,959	3,556
持分法による投資損失	4,259	18,582
為替差損	—	2,818
雑支出	882	1,505
営業外費用合計	9,101	26,462
経常利益	168,306	500,447
特別利益		
新株予約権戻入益	10,164	12,369
段階取得に係る差益	13,186	—
その他	1,370	—
特別利益合計	24,721	12,369
特別損失		
固定資産処分損	3,799	2,181
その他	500	—
特別損失合計	4,299	2,181
税金等調整前四半期純利益	188,727	510,635
法人税等	97,235	49,252
法人税等調整額	△7,749	9,067
四半期純利益	99,241	452,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,308	243,622
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,933	208,693

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	99,241	452,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,776	△46,081
為替換算調整勘定	△14,078	△40
退職給付に係る調整額	△7,288	△253
その他の包括利益合計	△41,142	△46,375
四半期包括利益	58,099	405,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,213	161,940
非支配株主に係る四半期包括利益	39,885	244,000

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,125,972	571,807	2,998,129	4,695,909	—	4,695,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,264	171	8,077	57,512	△57,512	—
計	1,175,236	571,978	3,006,207	4,753,422	△57,512	4,695,909
セグメント利益	33,656	53,959	71,705	159,321	5,675	164,997

(注) 1. セグメント利益の調整額5,675千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,111,231	523,248	3,274,398	4,908,878	—	4,908,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,471	—	13,324	34,795	△34,795	—
計	1,132,702	523,248	3,287,723	4,943,674	△34,795	4,908,878
セグメント利益又は損 失(△)	△30,078	39,276	506,357	515,554	308	515,863

(注) 1. セグメント利益の調整額308千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。